

	主な項目	今後の方向
生活支援機能	近隣センター機能の衰退	近隣センターには空き店舗があり、商業機能では地域住民のニーズに対応できなくなりつつあります。 今後の高齢社会に向けて、身近に食料品を入手できるシステムを構築するとともに、空き店舗活用の方策としてコミュニティビジネス*1などの立ち上げを地権者、商業者、地域住民、行政がともに考えます。
	医療センターの機能充実と駐車場機能の確保	急速な高齢化が進行する中、医療施設の充実が求められますが、医療センターでは、廃業や診療科目の偏りなど顕在化する問題に対応する必要があります。 また、患者が使いやすい駐車場のあり方について管理者や地域住民、医師がともに考えます。
	交通手段のない者の移動	高齢者や障害者が移動しやすい交通手段を確保するために、交通事業者、地域社会（市民、企業等）、行政が連携して考えていく必要があります。
コミュニティ	自治会加入率の低下	自治会の活動は、防災・防犯、子育て支援、高齢者の健康福祉、教育、環境等広範囲にわたっており、地域の活動としてなくてはならないものです。 地域全体で活動を支えるために多くの住民参加が得られる仕組みづくりに取り組みます。
	退職期を迎える団塊世代を地域活動へ誘引	今後、退職を迎える団塊世代は、職場社会等で様々な経験と知識を培っており、退職後はそれを活用し、地域活動の担い手となっていただければ、参加しやすい機会や環境を提供します。

*1 コミュニティビジネス：地域の抱える課題をビジネスの手法を用い、信頼関係の中で市民が主体となって解決していく事業性・自立性を伴った活動のこと。